

国立大学法人  
奈良先端科学技術大学院大学  
発注工事に係る競争参加者心得

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

(競争参加者は事前に必ずお読みください。)



別記第2号（第18条関係）

国立大学法人  
奈良先端科学技術大学院大学  
発注工事等に係る競争加入者心得

（趣旨）

第1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という。）で発注する建設工事及び設計・コンサルティング業務の契約に係る一般競争及び指名競争を行う場合における入札その他の取扱いについては、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学会計規則、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程（以下「規程」という。）その他の規程及び国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学工事請負等契約細則に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

（競争加入者の資格）

第2 一般競争又は指名競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）は、規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であって、本学が競争に付する都度別に定める資格を有する者であること。

（入札保証金）

第3 競争加入者は、入札公告、公示又は指名通知において入札保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、入札書の提出期限までに、その者の見積る入札金額の100分の5以上の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。

（入札保証金等の納付）

第4 競争加入者は、入札保証金を様式第1号の入札保証金納付書（以下「入札保証金納付書」という。）に添えて、本学に提出しなければならない。

第5 競争加入者は、入札保証金として提供する担保が金融機関の保証であるときは、当該保証を証する書類を入札保証金納付書に添付して、提出しなければならない。なお、担保の価値は保証金額とする。

第6 競争加入者は、第4及び第5の規定により、入札保証金及び入札保証金納付書等を提出するときは、担当職員の確認を受けたのち、これを封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に競争加入者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を明記するものとする。この場合において、入札保証金が現金であるときはその金額を、入札保証金として担保を提供するときは当該担保の種類に応じ必要な事項を併せて明記するものとする。

第7 競争加入者は、保険会社との間に本学を被保険者とする入札保証保険契約を結んだ場合には、当該契約に係る保険証券を本学に提出しなければならない。

（入札保証金等の還付）

第 8 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、競争入札が完結し契約の相手方が決定したときは契約の相手方となるべき者以外の者に対しては即時これを還付し、契約の相手方となるべき者に対しては契約書を取りかわした後（契約書を作成しないときは、契約事項の履行を開始した後）にこれを還付するものとする。

（入札保証金の本学帰属）

第 9 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、契約の相手方となるべき者が当該契約を結ばないときは、本学に帰属するものとする。

（入札）

第 10 競争加入者は、契約書案、図面、仕様書、現場説明書等を熟覧し、また別に定める暴力団排除に関する誓約事項に同意の上、入札しなければならない。この場合において、契約書案、図面、仕様書、現場説明書等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

第 11 競争加入者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 競争加入者は、入札に当たっては競争を制限する目的で他の競争加入者と入札金額又は入札意志についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。

3 競争加入者は、落札者の決定前に他の競争加入者に対して入札金額を意図的に開示してはならない。

4 競争加入者は、公正入札調査委員会等が実施する公正な入札の確保のための調査への協力を求められたときは、その求めに応じなければならない。

（入札辞退）

第 12 競争加入者のうち、入札を辞退しようとする者は、次の各号に掲げるところにより、入札を辞退することができる。

（1）入札執行前にあつては、様式第 2 号の入札辞退届を本学に直接持参又は郵送（入札執行日の前日までに到達するものに限る。）により提出するものとする。なお、電子入札システムにより入札を辞退しようとする者は、入札辞退届を入力画面上において作成のうえ提出することができる。

（2）入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、本学に直接提出するものとする。

2 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

（代理人）

第 13 競争加入者又はその代理人は、当該入札に参加する他の競争加入者の代理人となることはできない。

第 14 競争加入者は、規程第 7 条及び第 8 条の規定に該当する者を競争加入者の代理人とすることはできない。

(入札場の自由入退場の禁止)

第15 入札場には、競争加入者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（第17において「入札関係職員」という。）及び第29に規定する立会い職員以外の者は入場することができない。

第16 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻以後においては、入札場に入場することができない。

第17 競争加入者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員に一般競争（指名競争）参加資格認定通知書（一般競争入札の場合に限るものとし、写真機、複写機等を使用した機械的な方法によるほぼ原寸大の鮮明な複写物によることができる。）及び身分証明書並びに代理人をして入札させる場合においては入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

第18 競争加入者又はその代理人は、本学が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。

第19 入札場において、公正な執行を妨げようとした者は、入札場から退去させるものとする。

第20 入札場において、公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者は、入札場から退去させるものとする。

(入札書の提出)

第21 競争加入者は、様式第3号による入札書を作成し、当該入札書を封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に競争加入者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）及び入札件名を表記し、入札公告、公示又は指名通知に示した日時までに、その入札執行場所に提出しなければならない。なお、電子入札システムにより入札しようとする競争加入者は、入札書を入力画面上において作成し、入札公告、公示又は通知書に示した日時までに電子入札システムにより提出するものとする。

2 提出された入札書は開札前も含め返却しないこととする。競争加入者が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があつた場合又はそれを疑うに足る事実を得た場合には、入札書及び工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合があるものとする。

第22 入札書は、入札保証金の全部の納付を免除された場合であつて、本学においてやむを得ないと認めたときは書留郵便をもって提出することができる。この場合においては、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札件名及び入札日時を記載し、提出しなければならない。

第23 第22の入札書は、入札公告、公示又は指名通知に示した日時までに到達しないものは無効とする。

第24 代理人が入札する場合は、入札書に競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印しておかなければならない。

2 代理人が電子入札システムにより入札する場合は、代理人の有効な電子証明書を付さなければならない。

（入札書の入札金額の訂正）

第25 競争加入者又はその代理人は、入札書の入札金額を訂正してはならない。

（入札書の引換え等の禁止）

第26 競争加入者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

（競争入札の取りやめ等）

第27 本学は、競争加入者が連合し又は不穩の行動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めたときは、当該競争加入者を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。

（無効の入札）

第28 次の各号のいずれかに該当する入札書は、これを無効のものとして処理する。

（1）一般競争の場合において、公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書

（2）指名競争の場合において、指名をしていない者の提出した入札書

（3）入札件名の表示、入札金額の記載又は記録のない入札書

（4）競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記載及び押印のない又は判然としない入札書（電子入札システムによる場合は、電子証明書を取得していない者の提出した入札書）

（5）代理人が入札する場合における競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書（記載のない又は判然としない事項が競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）（電子入札システムによる場合は、電子証明書を取得していない者の提出した入札書）

（6）入札件名の表示に重大な誤りのある入札書

（7）入札金額の記載又は記録が不明確な入札書

（8）入札金額を訂正した入札書

（9）納付した入札保証金の額が入札金額の100分の5に達しない場合の当該入札書

（10）入札公告、公示又は指名通知において示した入札書の受領最終日時までに到着しなかった入札書

(1 1) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書

(1 2) その他入札に関する条件に違反した入札書

(開札)

第 2 9 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

(落札者の決定)

第 3 0 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格（国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学会計規則第 5 0 条第 3 項に規定する契約にあっては、価格その他条件が本学にとって最も有利なもの）をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

第 3 1 予定価格が 1 千万円を超えるものについては、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格（国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学会計規則第 5 0 条第 3 項に規定する契約にあっては、価格その他条件が本学にとって最も有利なもの次に有利なもの）をもって申込みをした者を契約の相手方とすることがある。この場合において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる申込みをした者は、本学の行う調査に協力しなければならない。

第 3 2 予定価格が 1 千万円を超えるものについて、契約の相手方となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格（国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学会計規則第 5 0 条第 3 項に規定する契約にあっては、価格その他条件が本学にとって最も有利なもの次に有利なもの）をもって申込みをした者を契約の相手方とすることがある。

第 3 3 第 3 1 及び第 3 2 の規定により契約の相手方を決定したときは、他の入札をした者に入札結果を通知する。

(再度入札)

第 3 4 開札をした場合において、競争加入者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。ただし、郵送による入札を行った者がある場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、本学が指定する日時において再度の入札を行う。

(同価格の入札をした者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第35 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、電子入札システムの備える電子くじを用いて落札者を決定する。ただし、電子入札システムによらない入札をした者があるときは、紙くじを用いて落札者を決定することがある。この場合において、当該入札をした者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときには、入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

(契約書の作成)

第36 契約書を作成する場合においては、落札者は、本学から交付された契約書案に記名押印し、落札決定の日から10日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、本学が合理的と認める期間）に、これを本学に提出するものとする。

第37 落札者が第36に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(請書等の提出)

第38 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、第36に定める期間内に請書その他これに準ずる書類を本学に提出しなければならない。ただし、本学がその必要がないと認めて指示したときは、この限りではない。

(契約保証金の納付等)

第39 契約の相手方は、入札公告、公示又は指名通知において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、指定の期日までに契約金額の100分の10以上（当該契約が特定調達契約に該当する場合は100分の30以上）の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。

第40 契約の相手方は、契約保証金を様式第4号の契約保証金納付書（第42において「契約保証金納付書」という。）に添えて、本学に納付しなければならない。

第41 契約保証金に代わる担保の種類、価値及び提供の手続は、入札保証金に代わる担保に関する定めを準用する。

第42 契約保証金として納付する担保が保証事業会社の保証であるときは、当該担保の価値は保証金額とし、契約の相手方は、当該保証を証する書類を契約保証金納付書に添付して、本学に提出しなければならない。

第43 契約の相手方は、保険会社との間に本学を被保険者とする履行保証保険契約を結んだ場合には、当該契約に係る保険証券を本学に提出しなければならない。

第44 契約の相手方は、公共工事履行保証証券による保証を付する場合には、当該保証を証する証券を本学に提出しなければならない。



(契約保証金の本学帰属)

第45 落札者が納付した契約保証金又は契約保証金に代わる担保は、これを納付又は提供した者が契約上の義務を履行しないときは、本学に帰属するものとする。

(契約保証金の還付)

第46 契約保証金又は契約保証金の担保は、契約に基づく給付が完了したときその他契約保証金又は契約保証金に代わる担保を返還する事由が生じたときは、これを還付する。

(異議の申立)

第47 入札をした者は、入札後、この心得、図面、仕様書、現場説明書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。